

# せとうちちょう 議会だより

## 第141号

平成23年5月発行

発行／鹿児島県瀬戸内町議会 編集／議会報編集委員会 〒894-1592 鹿児島県大島郡瀬戸内町古仁屋船津 23 番地

## 大島本島南部議会議員大会



宇検村生涯学習センター「元気の出る館」で開催



会長あいさつを行う 堯議長



本町議題の提案理由説明を行う 鎌田文教厚生委員長



宣言（案）を朗読する 岡田副議長

第29回大島本島南部議会議員大会（宇検村、大和村、瀬戸内町3町村で構成）が、4月22日（金）宇検村生涯学習センター「元気の出る館」で開催されました。

本町からは、「陸上自衛隊の配備と海上自衛隊の拡充について」（鎌田愛人議員が提案理由説明）を提出し、採択されました。

# こんなことを決めました

第1回定例会は、3月9～28日までの20日間の日程で開かれ、当初予算議案11件、補正予算議案11件、条例改正議案2件、その他4件の計28件の議案を審議し、可決しました。特に、平成23年度各会計予算議案については、議長を除く9名で構成する予算審査特別委員会（委員長 岡田弘通、副委員長 向野 忍）を設置して審査を行い、最終日に委員長から審査報告がなされ、意見書を町当局へ提出しました。（意見書は、次頁に掲載。各会計当初予算額については町広報誌5月号に掲載のため、割愛しました。）

また、3月11日に発生した東北・関東大震災（現在は「東日本大震災」に名称統一）に対する被災者支援決議を全会一致で可決しました。（決議文は次項に掲載）

最終本会議では、議長を除く9名で構成する「陸上自衛隊の誘致及び海上自衛隊の拡充に関する調査特別委員会」（委員長 岡田弘通、副委員長 鎌田愛人）を設置し、調査することに決定しました。（主な議案の要旨は次のとおりです。）

## 一般会計補正予算 (第7号)

特別会計へ赤字補てんとして2億9253万5千円繰出し

主な内容は、特別会計への赤字補てん分として国民健康保険会計に2億5000万円、巡回診療施設会計に2000万円、簡易水道会計に1474万5千円、農業集落排水事業会計に79万円の合計2億9253万5千円の繰出金、総務費に賠償金として1007万円、障害者自立支援費扶助1260万円、林道災害復旧費1670万円追加するとともに、新型インフルエンザワクチン予防接種委託料等575万円、港湾整備事業関係6882万円、道路橋梁河川災害復旧費1467万7千円などを減額

するものです。

総額2億2819万2千円を追加しました。

## 町長等の給与等に関する条例の改正

町長・副町長・教育長の給与を平成23年4月から1年間、5%減額するものです。

## ふるさと住宅の設置、管理に関する条例の改正

Uターン者等の定住促進対策として、加計呂麻島於斉地区に建設された住宅（木造平屋69・56㎡、家賃月額2万5千円）1戸の名称及び位置並びに家賃を定めるものです。

## 損害賠償の和解

平成20年に町道にて草刈機による接触事故（負傷）に対して、町と被害者との間で和解（和解金1216万1991円）が成立したことに伴うものです。

## 経営健全化計画書 (農業集落排水事業)

農業集落排水事業の会計は、平成21年度決算において資金不足比率が、経営健全化基準（20%）を超過する43.9%となったために、経営の安定化を図るための計画書を策定するものです。計画書によると平成22年度決算において資金不足比率の解消が図られる見通しです。



予算審査特別委員会  
の審査風景（委員会室に  
て）



## 平成23年度各会計予算審査意見

1. 国・県事業が円滑に執行されるよう、地籍調査・用地確保等に鋭意努力されたい。
2. 町内のデイゴは危機的状況にある、観光資源保護のためにもデイゴヒメコバチ撲滅の徹底（専門技術員等による）を図られたい。
3. 安全安心のまちづくりのため、消防体制の強化と大規模災害に備えた万全の措置を講じられたい。
4. 地域振興につながる古仁屋高校のあり方等、新たな視点で古仁屋高校の存続活性化に向け、強力に取り組まれたい。
5. 加計呂麻島の中学校統合については、学校現場及び地域住民と充分協議され、真に加計呂麻島地域の拠点となりうる学校施設整備を図られたい。
6. 地域おこし協力隊の活動については、地域住民との融和を密にし、コミュニティ職員との連携を図りつつ進められたい。
7. 東北・関東大震災の被災者受入れについては、できうる限りの支援措置を講じられたい。
8. 国・県からの交付金等については、中・長期的戦略に沿った計画を立て、議会との十分な意見交換を図られたい。

## 東北・関東大震災による被災者支援決議

3月11日に発生した東北・関東大地震により、東北地方を中心とした東日本地域に多数の死傷者や行方不明者を出すなど未曾有の大災害となっている。

このたびの大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈りすると同時に、被災者の方々に衷心よりお見舞い申し上げ、一日も早い復興を願うものであります。

また、原子力発電所の事故も発生し、深刻な事態となっていることから、不自由な避難生活は長期化が予想される。

よって、瀬戸内町議会は町当局、町民とともに、一日も早く被災者が元気を取り戻し、また、被災地が早期復興を図られ、新たな出発ができるよう、被災者に対し、最大限の支援策を講じることをここに決議する。

平成23年3月28日

瀬戸内町議会

# 一般質問

第1回（3月）定例会では、7名の議員が町政全般に亘り、議論を交わしました。一部を要約して、紹介いたします。

なお、一般質問の詳細については町立図書館にて「会議録」をご覧ください。



中村義隆議員

## 議員 加計呂麻チップ工場跡地について

近年、中国など海外資本による日本の山林買収の問題がマスコミに登場していますが、加計呂麻チップ工場計画の跡地など関連性はないのか伺います。

**町長** 森林買収と外国資本との件については、新聞雑誌等で取り上げられていることは承知していますが、加計呂麻チップ工場計画の跡地などについての関連性については、把握しておりません。今後も奄美市住用地区でのチップ設立問題に關して、動向を注視して参

りたいと思います。

## 議員 こみ有料化について

名瀬クリーンセンターの老朽化に伴い、来年度から奄美市がこみ有料化になりますが、本町ではどのような取り組みになるのか伺います。

**町長** こみの有料化については、本町でも名瀬クリーンセンター（大島地区衛生組合）に歩調を合わせるべく23年度中の実施を検討しているところであり、今後、条例の改正や住民への周知を図り、23年秋頃を目途に準備を行っております。



本年度より実施予定のゴミの有料化

## 議員 自衛隊誘致について

防衛省は、奄美く沖縄の南西諸島近海で中国の活動が活発化していることを踏まえ、弾道ミサイルを探知する移動式レーダー部隊を奄美大島に展開すると新聞記事に載っていました。本町が率先的に誘致してはどうか伺います。

**町長** 移動式レーダー部隊誘致については、部隊の性質を充分調査のうえ検討する必要がありますと考えております。現在、防衛省へ確認しているところでありませ

## 議員 藻場再生について

龍郷町赤尾木湾や笠利町でも、ホンタワラが順調に生育しているようですが、本町での取り組みを伺います。

**町長** 藻場再生への取り組みについては、現在、県水産技術開発センターが漁協・町と連携し、平成13年度から継続的に白浜地区で藻場造成試験が進められております。今後も継続的に実施し、併せて他の場所での実証試験等も注視しながら、藻場の再生に向け調査・研究を進めて参ります。

## 議員 教育行政について

瀬戸内町子ども版検定実施に向けて、その後の進捗状況について伺います。

**教育長** 資料の収集や課内での話し合い、検討委員の委嘱等の事務を進めてまいりました。今後は早急に検討委員会を立ち上げ実施に向け準備をしているところであります。



岩井義照議員

### 議員 行政・財政・政策 について

一．町民に対する役場の役割をお聞かせください。

町長 役場の果たすべき役割としては、交通基盤の整備、防災体制の整備、産業の振興、保健福祉の充実、教育の充実等、それぞれの分野において、町民の皆様  
のニーズを的確に把握し、



町民のニーズに即した対応が望まれる（町役場）

それに応える努力をするところが、町民に対する役場の役割と認識しています。

議員 二．財政の見通しをお聞かせください。

町長 依然として特別会計全体での累積赤字は約6億円となる見込みです。

議員 三．昨年の定例会において、政策が道半ばであり、やり残しがあるといった二期目への出馬を表明いたしました。やり残しの政策とは何ですか。

町長 やり残しの政策は「新たな行政の課題」であります。新たな課題は、交通基盤の整備、防災体制の整備、産業の振興、保健福祉・医療の充実、教育の充実、地域活性化等の推進であります。



池田啓一議員

### 議員 機構改革について

て

時代は、市民が主役の理念が広まっております。時のニーズ・町民のニーズに素早く対応するには、既存の行政手法を越え、大胆な機構改革が必要だと思いますが、町長のお考えをお尋ねします。

町長 今年度においては、公共事業の推進のために財産管理係と地籍調査係へ、公会計整備に伴う瀬戸内町の資産管理のため総務係へそれぞれ1名ずつ職員を増員する内容の事務改善審議会の答申を受け、実施の予定であります。

### 議員 コミュニティ職員配置構想について

一．職員配置の意義は。  
二．職員と地区民との関わり方は。

町長 一．職員が、地区割りにより各集落担当としての使命を担い、各課局との連携を図りながら、課題解決へ向けて迅速な対応を取ることにより、縦割り行政から脱却し、弾力的で横断的な対応及び庁舎内の体制を整えること。定期的な集落との話し合いをベースとして、より身近な行政組織として生まれ変わるとともに、地区コミュニティ再生へ向けての支援体制を整えることでもあります。

二．自治会長や区長からの相談に対し、職員が出向いて行き、課題解決のための助言や協力を行います。

### 議員 コミュニティFM局の設置について

運営方法についてお尋ねします。

町長 「町民のためのFMラジオ放送局」の整備という趣旨から、営利を目的としないNPO法人での運営であることを基本とします。放送に占める自主放送（番組制作）の割合は50%以上を目指すこととなります。

### 議員 加計呂麻島中学校統合について

平成24年度の開校に向けて、4つの準備委員会を設けて進めています。今後の課題と計画等についてお尋ねします。

町長 保護者からの質問や意見の中に、「不信感」や「疎外感」を感じているとの意見がありましたので、今後

は統合時に在籍予定の児童・生徒及び保護者をはじめ、地域住民の皆様の意見を出来るだけ取り入れられる手だてを図って参りたいと考えております。

スクールバス運行の検討を進めるにあたり、統合当初在籍予定の小学5年生から中学1年生及び保護者に対し、アンケート調査を実施し、安全で効率的な運行計画の作成を図って参ります。

施設整備では、新中学校設置予定である伊子茂小中学校の必要箇所への改修を実施します。  
それぞれの部会の共通理解を図るために、「加計呂麻地区中学校統合準備委員会」を必要に応じて開催する予定にしております。



鎌田愛人議員

### 議員 町の活性化について

一、自衛隊誘致を推進すべく、行政、民間共同による「瀬戸内町自衛隊誘致推進協議会」(仮称)を設立させるべきと考えるが。

町長 今後の誘致作業を進めていく中で、「提案の「誘致推進協議会」設立の必要性が高まった時点において既存の自衛隊協力会、隊友会等の方々と協議してまいりたいと思います。

議員 一、二、中・長期的な雇用対策について伺います。

町長 「瀬戸内・宇検建設業経営戦略支援協議会」(仮称)を設立し、異業種参入に向けた研修会や先進地調査等の実施。リサイクルセンターや廃校後の学校跡地利用について、先進地調査の実施。企業誘致や雇用創出等についての調査検討。クロマグロの内臓の漁獲を活用した調理の開発。貝殻を活用したアクセサリー等の特産品開発などの雇用の創出に努めて参ります。

議員 三、県知事による、「景観行政団体」の同意を受け、本町の活性化にどのような活かしていくのか。

町長 加計呂麻島、与路島などの伝統文化や自然景観を活かした奄美大島南部地域の拠点にふさわしいまちづくりを進め、観光交流人口の増につなげて参りたい

たいと思います。



高知山から加計呂麻島を望む

### 議員 東北関東大震災被災者支援について

子どもを持つ被災者家族を休校の学校を利用し受入れる考えはないか。

町長 義援金と共に考えた

### 議員 スポーツ・文化活動の推進について

一、九州・全国大会出場補助金、一位だけではなく、二位、三位にも、出すべきでは

町長 教育委員会の考えを聞いて進めていきたい。

議員 二、子ども達におけるスポーツ・文化活動推進のため、昭和三十八年同窓会は四十九歳の年の祝いの事業として、町に対し寄付金を提供するが、今後、年の祝いの際に基金として積み立てをする考えはないか。

町長 他の同窓生からの基金というのは、私の方から答弁できないが、できたらいいと思う。

※その他の質問  
●町の活性化について(役場内の活性化について)





岡田弘通議員

## 議員 定住人口の増対策について

2010年の国勢調査の人口減による地方交付税の見直しと地域経済への影響及び今後の定住対策について伺います。

保が見込まれるほか、普通建設事業費も前年度を上回る予算を計上しておりますので、地域経済へのマイナスの影響を及ぼすことはないと考えております。

定住対策については、「地域おこし協力隊」事業や「空き家活用」事業等を導入して定住対策を推進して参ります。

## 議員 災害対策について

て

一、豪雨災害の予備軍である河川・砂防・側溝に堆積している土砂対策は急務であると思うが、今後の対策と今回の災害復旧事業において用地問題のある箇所があるか伺います。

今後も危険性・緊急性等を考慮し、梅雨入り前までに対処していきたいと考えております。

砂防ダム等の堆積土砂対策については、管理機関である県瀬戸内事務所へ対応をお願いしており、県は状況を見ながら必要な措置を図っていききたいと考えております。尚、用地取得が必要とされている箇所は、町道4路線の8箇所と清水運動公園の1箇所となっております。

被災箇所が補助対象外にならないよう、登記に向けて全力で取り組んでいるところであります。

議員 二、集落から災害対策についての要望事業にどのように取り組んでおられるか伺います。

町長 集落からの災害対策要望への対応につきましては、現地を確認し、県へ要望すべきものは県へ進達し、町でやるべきものは緊急性等を考慮し対応しております。今後も優先度を考慮しながら対応していきたいと考えております。

◎その他「地域経済の活性化対策」、「地縁団体の設立への町の積極的な取り組み」、「国・県の公共事業」の推進について、町としても用地確保への協力体制など当面する町政の課題について議論を行いました。

町長 本町の人口は県速報値によりますと、9875人（前回比907人減）となったため、地方交付税は単純に計算すると約1億8000万円の影響があると見込まれます。

町長 昨年10月の豪雨災害発生後、河川・水路等については、重機借上・直営作業により対処してきました。



側溝等の早急な土砂除去が望まれる（阿木名地区）

町長 2月14日に発生した瀬久井地区の断水については、徳永ストアー横の道路に埋設されていた本管が破損し給水に支障をきたしました。破損した管は75mmでした。破損した管は75mmでその上にNTTケーブルが5本あり補修工事にも難を要しましたが、作業中給水の依頼のあった施設には、タンク車による供給を行い、夕方からは一般家庭へ水の



安 和弘議員

## 議員 環境整備について

瀬久井地区の水道管事故（2月14日発生）の経緯と老朽管の状況について伺います。

供給を行いました。午後10時前には補修工事が終わり、地区住民への水の給水を開始しました。

古仁屋市街地での老朽管の状況については、郵便局から大島石油までの国道58号線と大湊アイシヨップ定岡商店から豊石油までの町道の2箇所で約100mに石綿管が埋設されており、取替えが必要であります。

### 議員 水産業について

町内の養殖業者は何社あるのか。

町長 町内における養殖業者数は、魚類養殖8業者、

くるまえばい養殖2業者、真珠養殖2業者の12業者であります。

議員 瀬戸内漁協の年度別の水揚げ（漁獲高）及び補助金、支援金について伺います。

町長 水揚げ（漁獲高）については、平成20年度生産量1281トンで生産額6億9115万7千円、平成

21年度生産量971トンで生産額7億7874万2千円となっております、平成22年度については、まだ確定しておりません。

漁協に対する直接的な補助金・支援金は実施していませんが、離島漁業再生支援交付金事業、サンゴ保全対策事業を実施し、沿岸漁業資源の維持・増進、漁業環境の保全、漁業集落の活性化、所得向上を図っております。

議員 稚魚放流事業について伺います。

町長 平成17年度から平成21年度（5ヶ年）に実施した離島漁業再生支援交付金事業（1期）でスジアラ、

シマアジ、マダイ、タマミの稚魚放流（29万5000匹）を行っています。

また、2期事業（平成22年度から26年度の5ヶ年）である平成22年度においては、スジアラ、タマミの稚魚放流（3万3000匹）を行っています。

### 議員 フェリー「かけろま」の発着場について

フェリー利用者の声として、着岸場所周辺の利便性から元の場所にかえてほしいとの意見があるが、いかがお考えでしょうか。

町長 現在のフェリー発着場所は、「せとつち海の駅」と連動して整備され、平成

19年5月から供用開始し、約4年経過しております。発着場所が市街地より離れたことにより、高齢者には負担が増えていると認識

していますが、利用者の皆様には、ご理解をいただきたいと思っております。



安全性に配慮した現在のフェリー発着場所



向野 忍議員

### 議員 行財政改革の推進について

町職員新規採用の基準と新卒採用者の状況について伺います。

町長 基準は、瀬戸内町職員の任用に関する規則を適

用しております。新卒採用者の状況については、本年度は該当者なしで過去10年間においてもあまり例がありません。

総務課長補佐（人事担当）

30歳までが受験資格で一次試験は記述試験、作文試験を行い、その合格者に対し二次試験の面接試験を行います。

議員 「共生・協働・自立」できるまちづくりについて

「地区コミュニティ職員」の今後の具体的な活動について伺います。

町長 集落内にある古くから伝わる場所や観光名所などを書き入れた集落マップづくりや「集落ブランドづくり」などを話し合う場に職員が出向き、アドバイス



を行うなど地域をコーディネートし、住民自治意識の醸成やコミュニティの活性化を図って参ります。

**議員** 二、平成23年度より実施予定の「地域おこし協力隊」の活動内容等について伺います。

**町長** 三大都市圏等から本町に住民票を移動させた方で、概ね1年以上3年間程地域で生活し、地域協力活動に従事することになっていきます。隊員の募集は2名で、加計呂麻地区に配置することになっています。活動

内容は、地域力の維持活性化に資する活動として、地域資源（観光・特産品）の発掘・振興、農林水産業の振興に係る支援、集落の生活環境維持に係る支援、高齢者の見守りに係る支援、地域行事に係る支援となっています。

**議員** 古仁屋高校の存続・活性化対策について  
県教育委員会は「公立高校の振興方針（骨子）」の廃止基準にこだわらず、学校単位で検討したい」と地域の実情や歴史的な背景を考慮し、個別に対応する方針を明らかにした。今こそ、町長を会長とする「古仁屋高校存続協議会（仮称）」を立ち上げ、地域振興に繋がる古仁屋高校の在り方等を検討すべきと考えるが町長、教育長の見解を

**議員** 地域経済の活性化について  
一、定住促進対策の取り組み状況や移住希望者への空き家対策について伺います。

**町長** 「定住促進空き家活用事業」を導入し、空き家

の改修を行うと共に空き教員住宅の活用についても検討したい。

**議員** 古仁屋高校の存続・活性化対策について  
県教育委員会は「公立高校の振興方針（骨子）」の廃止基準にこだわらず、学校単位で検討したい」と地域の実情や歴史的な背景を考慮し、個別に対応する方針を明らかにした。今こそ、町長を会長とする「古仁屋高校存続協議会（仮称）」を立ち上げ、地域振興に繋がる古仁屋高校の在り方等を検討すべきと考えるが町長、教育長の見解を

**議員** 古仁屋高校の存続・活性化対策について  
県教育委員会は「公立高校の振興方針（骨子）」の廃止基準にこだわらず、学校単位で検討したい」と地域の実情や歴史的な背景を考慮し、個別に対応する方針を明らかにした。今こそ、町長を会長とする「古仁屋高校存続協議会（仮称）」を立ち上げ、地域振興に繋がる古仁屋高校の在り方等を検討すべきと考えるが町長、教育長の見解を

**町長** 「定住促進空き家活用事業」を導入し、空き家

伺います。

**町長・教育長** 「本町の義務教育の一環・本町の最高学府」という観点で今後「古仁屋高校を支援する町民の会」や「古仁屋高校の存続を求める役場の会」と連携し、「古仁屋高校存続協議会（仮称）」の立ち上げに向けて進んで行きたい。



本町の最高学府である古仁屋高校

## 一口メモ

### 定例会と臨時会

定例会は、定期的で開催される議会のことで本町では、毎年3月、6月、9月、12月と定めています。臨時会は、必要があるとき、特定の事件に限り、その事件を審議するために開かれる議会です。

### ●その他の質問

コミュニティFM放送について（放送局開局に向けてこれまでの経緯と今後の予定について・運営主体（NPO法人等）と行政との関わりについて）

## ～議会を傍聴しませんか～

次回の定例会は6月に行われます。どなたでも傍聴できますので、

お気軽に議会事務局へお問い合わせ下さい。(72-1072 直通)

# 委員会活動

第1回定例会では、総務経済常任委員会（向野 忍委員長）、文教厚生常任委員会（鎌田 愛人委員長）に付託されていた案件に対しての委員長報告がなされました。

（要旨は次のとおりです。）

## 総務経済常任委員会

『伊須集落砂防ダム建設  
についての陳情』  
『嘉鉄集落北側河川（通称  
横川）の早期改修について  
の陳情』  
『阿木名集落内整備に関  
する陳情』  
『蘇刈地区豪雨災害復旧  
についての陳情』  
**4陳情を採択**

伊須、嘉鉄、蘇刈、阿木  
名の各集落より出されてい  
ました4件の陳情を1月19  
日に現地調査を行うことも  
に、今後の取り組みについ  
て町担当課より説明を受け  
ました。

『伊須集落砂防ダム建設  
についての陳情』では、委  
員より「20年前からの要望  
であり、根本的な解決のた  
め治山事業等、導入の可能

性を探るべく、危険箇所の  
見直しを県に強く働きかけ  
るべきである。」との意見が  
ありました。

『嘉鉄集落北側河川（通  
称横川）の早期改修につい  
ての陳情』では、委員より  
「費用対効果も大切だが、  
実際に災害が発生している。  
町が事業主体の交付金事業  
導入の検討を積極的に行な  
うべきである。」との意見が

りました。

『阿木名集落内整備に関  
する陳情』では、委員より  
「阿木名く勝浦間トンネル  
化は、町の政策として積極  
的に進めるべきである。」と  
の意見がありました。

『蘇刈地区豪雨災害復旧  
についての陳情』では、委  
員より「住民の安心・安全  
の確保を図るべく、早急な  
る復旧作業に努めるべきで



嘉鉄集落



伊須集落

各集落の現地を調査する総務経済委員



蘇刈集落



阿木名集落

ある。」との意見がありまし  
た。

以上の調査を踏まえた結  
果、全会一致で採択と決定  
しました。

## 文教厚生常任委員会

所管事務調査  
『生活排水処理対策に関  
する調査』

下水道事業に代わる生活  
排水処理対策の調査を行い、  
大島海峡及び町内河川の水  
質汚染防止の充実を図る  
ことを目的に町内の現状と  
合併処理浄化槽の個人設置  
型と市町村設置型を行って  
いる熊本県芦北町、八代市、  
天草市の調査を行いました。  
まず始めに、本町の生活  
排水処理対策の現状につい  
て、町生活環境課の説明を

受けました。

合併処理浄化槽の個人設置型と市町村設置型についての説明では、個人設置型は離島・奄美では国土交通省の事業で、個人が設置し、市町村が助成する事業を行っている場合に、国、県がその一部を市町村に助成を行うものであります。例えば、5人槽の場合、工事費としての標準が83万7千円といたした場合、国が2分の1で41万8千円、市町村の起債が35万6千円（内50%相当が交付税措置）、個人負担額は6万3千円となります。なお、維持管理は市町村が行い、個人からは維持管理費として毎月使用料を徴収するものです。単年度において10戸以上の整備が条件であるとのことでした。また、本町における生活排水処理（合併槽）の現状は、進捗率18.54%（阿木名地区を除く）で、古仁屋市街地においては、19.34%であります。

となり必要な費用を助成する事業であります。例えば、5人槽の場合、工事費としての標準が83万7千円とした場合、国が2分の1で41万8千円、市町村の起債が35万6千円（内50%相当が交付税措置）、個人負担額は6万3千円となります。なお、維持管理は市町村が行い、個人からは維持管理費として毎月使用料を徴収するものです。単年度において10戸以上の整備が条件であるとのことでした。また、本町における生活排水処理（合併槽）の現状は、進捗率18.54%（阿木名地区を除く）で、古仁屋市街地においては、19.34%であります。

次に、熊本県芦北町の調査を行いました。芦北町は、平成17年に市町村合併を行い、旧田浦町で実施していた合併処理浄

化槽の市町村設置型を引き継ぎましたが、平成21年度より個人設置型に一本化し、現在は市町村設置型においては維持管理のみとなっております。

個人設置型と市町村設置型の概要としては、個人設置型については、5人槽の場合、工事費が83万円とした場合、補助金は通常分としての基準額33万2千円。内訳として、国が3分の1で11万円、県が3分の1で11万円、町が3分の1で11万2千円となり、さらに町単独で20万円の補助をしており、個人負担額は29万8千円となります。また、単独槽から合併槽へ転換する場合は、本町と同じ9万円が加算されるとのことでした。

なお、維持管理は個人で行うものであります。市町村設置型については、

同じく5人槽で、工事費が83万円とした場合、補助金は、国が33%の27万6千円、町が下水道事業債や過疎債を併用し、57%の47万1千円支出し、個人負担額は8万3千円とのことでありました。維持管理は町が行い、個人からは毎月3千円の使用料を徴収しているとのことでした。



芦北町役場にて調査を行う  
文教厚生委員

次に、熊本県八代市の調査を行いました。

八代市における個人設置型と市町村設置型の概要としては、個人設置型については、5人槽の場合、国、県、市の補助は芦北町と同

様で合計33万2千円、個人負担額は50万5千円あります。単独槽を撤去する場合は、限度額10万円の上乗せ補助を行っております。

市町村設置型については、同じく5人槽の場合、補助金は、国が27万9千円、市が下水道事業債や過疎債を併用し51万円で、個人負担額は4万8千円とのことでありました。なお、個人からの分担金10万円負担があり、毎月使用料は3360円ですが、年次的に値上げすることでした。



八代市役所にて調査を行う  
文教厚生委員

次に、熊本県天草市の調査を行いました。

天草市における個人設置型と市町村設置型の概要としては、個人設置型については、5人槽の場合、工事が85万1千円とした場合、補助金は国が11万円、県が11万円、市が19万8千円となり、個人負担額は43万3千円であります。また、単独槽から合併槽へ転換する場合は、本町と同じ9万円が加算されることでした。

市町村設置型については、同じく5人槽で、工事が85万1千円とした場合、補助金は、国が25万4千円、市が起債で40万円、市の一般財源から9万7千円、個人からの分担金10万円負担があり、使用料は地区によって異なりますが、年当たり2万8千円から3万9千円のことでした。



天草市役所にて調査を行う  
文教厚生委員

(調査結果)

生活排水処理方法については、集合型処理方式の公共下水道・農業集落排水及び市町村設置(管理)型合併浄化槽が適正な処理も行われ、加入時の個人負担も少ないなどのメリットがある。一方、デメリットとしては、個人の使用料によって市町村が維持管理を行うため、使用料の徴収事務等による事務量の増大、維持管理経費が多額になり、運営面において一般財源からの繰入れを行うなど財政運営に大変苦慮している。

個人設置型の合併浄化槽については、個人負担額も

多く、維持管理も個人で行うため、法定検査等の経費も生じる。個人負担額の軽減を図るため、自治体独自の補助金を増額して、個人設置型の合併浄化槽を推進している。

また、  
『生活排水処理対策に関する調査』意見  
世界自然遺産登録、大島地区衛生組合への加入等、環境対策は喫緊の課題である。

以上の調査を踏まえ、本町の処理方式については、持続可能で適正に処理される具体的な方針を早急に策定すべきとの意見が一致し、次の意見を町当局へ提出したい。

環境対策について協議する組織を早急に設置し、生活排水処理及びゴミ処理の総合的対策方針を町民と一体となって早急に策定されたい。

## 安議員全国表彰 - 在職15年以上功労 -



おめでとうございます

安和弘議員が、永年勤続者(15年以上)として、全国町村議会議長会自治功労者表彰を受けました。

## 編集後記

議会についての質問とは「わが町の行財政全般にわたり、執行機関に対し事務の執行状況及び将来に対する方針等について疑問点をだし、所信の表明等を求めるもの」であります。

瀬戸内町議会の年間における一般質問の平均人数は県内町村議会において実施率が最も高い数値を示しています。

なお、3月議会において陸上自衛隊の誘致及び海上自衛隊の拡充に関する調査特別委員会」を設置いたしました。調査・研究の中で、市民の理解を深め、国に対する要望活動等を行っていききたいと考えております。

今後も私も議会での諸活動に期待していただきたいと思います。(鎌田)